

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-27)

施策目標		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	交通政策課長 八木 貴弘
施策目標の概要及び達成すべき目標		地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところより、維持・活性化を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	B 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
84 地域公共交通計画の策定件数	618	令和3年度	500	585	618	714	835	A	1200件	令和6年度	平成26年度の改正地域公共交通活性化再生法施行以降、地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)が令和5年3月末現在で835件作成されており、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の形成に向けた取組が進められている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の作成を努力義務化することに加え、複数の市町村が共同して、都道府県に対し、地域公共交通計画を作成するよう要請することができることにした。 さらに、令和5年度における本法の改正において、「地域の関係者」の「連携と協働」を促進するため、地域公共交通活性化再生法改正で、ローカル鉄道の再構築に向けた再構築協議会の創設や鉄道事業再構築事業の拡充に加え、バス・タクシー等地域交通の再構築に向け、利便増進事業及び道路運送高度化事業の拡充などを行ったところ。 計画を作成する団体に対して、計画作成と事業実施のそれぞれにおいて、財政面で支援するとともに、ノウハウ面や地方公共団体の体制強化の面でも支援の充実を図り、地域における計画作成の取組を促進し、計画作成の倍増を目指す。		
81 【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数	257	令和2年度	143	209	257	316	386	A	400	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。		
85 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数	55	令和3年度	46	51	55	63	76	B	200件	令和6年度	平成19年の地域公共交通活性化再生法施行以降、令和5年3月末で76件の地域公共交通特定事業(軌道運送高度化事業、道路運送高度化事業、海上運送高度化事業、鉄道事業再構築事業、サービス継続事業、貨客運送効率化事業、地域公共交通再編事業(現:地域公共交通利便増進事業)、鉄道再生事業)の実施計画が国土交通大臣の認定を受けている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則として全ての地方公共団体において地域公共交通に関するマスタープランとなる地域公共交通計画の作成を努力義務化することに加え、地域公共交通特定事業として、「地域公共交通利便増進事業」、「地域旅客運送サービス継続事業」、「貨客運送効率化事業」を創設したところ。 さらに、令和5年の地域公共交通活性化再生法改正で、ローカル鉄道の再構築に向けた再構築協議会の創設や鉄道事業再構築事業の拡充に加え、バス・タクシー等地域交通の再構築に向け、利便増進事業及び道路運送高度化事業の拡充などを行ったところ。 なお、これらの計画の作成にあたっては、地方公共団体による交通事業者や住民等の地域の関係者との調整が必要となるなど、多大な時間と労力を要するが、地方公共団体に対して、財政面・ノウハウ面で支援を行っていくことにより、令和6年度までに認定件数が200件を超えることを実現する。		
86 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	-2.3%	令和2年度	0.6%	-2.3%	-26.8%	3.4%	集計中	A	減少率毎年縮小	毎年度	平成26年度の改正地域公共交通活性化再生法施行以降、地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)が令和5年3月末現在で835件作成されており、持続可能で地域の実情に応じた地域交通の形成に向けた取組が進められている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の作成を努力義務化した上で、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充するとともに、特に過疎地などでは、地域の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応する取組を推進することとしている。 さらに、令和5年度の本法の改正において、「地域の関係者」の「連携と協働」を促進するための措置を強化した。 これらの取組により、地域における持続可能な地域公共交通の実現を図るため、地域公共交通計画に係るアウトカム指標として、公共交通による毎年度輸送人員の減少率を縮減させるという指標を設定する。		
87 航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路、②航空路)	①100% ②96%	①令和元年度 ②令和元年度	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②100%	②100%	①A ②A	①100%を維持 ②100%	①令和7年度 ②令和7年度	①離島住民の生活の足として公共交通を確保するため、有人離島の交通手段確保に向けた取組状況を測る指標として、現存する離島航路を今後とも確実に維持すべく設定。 ②生活交通手段として航空輸送が必要な離島について、その維持を図ることにより、住民の生活の足を確保することを目標とする。また、長期的にも100%を維持することを目標とする。		
88 【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(②地方中核都市圏、③地方都市圏)	②79.5% ③39.0%	②令和元年度 ③令和元年度	②79.4% ③38.9%	②79.5% ③39.0%	②78.9% ③38.3%	②79.0% ③38.0%	②79.0% ③37.3%	②B ③B	②81.3% ③39.6%	②令和7年度 ③令和7年度	本施策は、過度に自家用車に頼らない公共交通中心の交通体系、都市構造への転換を図ることを目標としていることから、公共交通の利便性の高いエリアへの居住人口割合を目標値として設定している。 ②地方中核都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.27%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.3%)を設定して、令和元年度の実績値(79.5%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ③地方都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.06%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.1%)を設定して、令和元年度の実績値(39.0%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。		

達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)				
(1) 新たな自動車旅客運送業務の 取り組みにおける体制の強化	2023国交省 220372					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(2) 地域公共交通確保維持改善 事業(平成23年度)	2023国交省 220373					行政事業レビューシート参照	82.84.85.86	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した 延べ協議会数 ・地方バス路線の維持率 ・有人離島のうち航路が就航している離島の割合 ・生活手段として航空輸送が必要である離島のうち、航空輸 送が維持されている離島の割合
(3) 地域公共交通確保維持改善 事業(東日本大震災関連) (平成23年度)	2023復興庁 220123					行政事業レビューシート参照	-	補助対象系統数、補助対象市町村数 ・被災地域が策定する計画に基づく生活交通バス路線の維 持率 ・公共交通カバー率
(4) 交通政策基本計画の実現によ る交通政策の総合的な推進 (平成28年度)	2023国交省 220374					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(5) 新モビリティサービス推進事業	2023国交省 220375					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(6) 先進車両導入支援事業	2023国交省新 230376					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(7) 地域公共交通維持・活性化推 進事業	2023国交省 220378					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(8) 地方空港受入環境整備事業 (平成29年度)	2023国交省 220379					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(9) 地方航空路線の維持・活性化 の推進(令和元年度)	2023国交省 220380					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額		58,393 (44,128)	63,961 (39,791)	105,965	24,081	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								